

JILPT 資料シリーズ

No.87 2011年3月

ジョブ・カード制度の現状と普及のための課題 ～雇用型訓練実施企業に対する調査より～



ジョブ・カード制度の現状と普及のための課題
— 雇用型訓練実施企業に対する調査より —

まえがき

本資料シリーズは、プロジェクト研究サブテーマ「非正規労働者の態様に応じた能力開発施策に関する調査研究」の一環として実施された「ジョブ・カード制度の現状と今後の方向性のための研究」の平成 22 年度の研究成果をとりまとめたものである。

このプロジェクト研究サブテーマは、平成 19 年度から行われている研究で、職業能力開発やキャリア形成の機会に恵まれない非正規社員の人たちの実態を明らかにするとともに、関連する施策の推進や改善に役立つ政策提案を行うことを目的に実施し、効果的な施策の在り方を検討するための資料を提供してきた。

その一方で、2008 年度に「ジョブ・カード制度」が新たに導入された。この施策は、正社員就職できず非正規にとどまる学卒者など職業能力形成機会に恵まれない人が「企業現場・教育機関等で実践的な職業訓練を受け、修了証を得て、これらを就職活動など職業キャリア形成に活用する制度」（ジョブ・カード構想委員会、2007）である。ジョブ・カード制度は非正規社員等のキャリア形成機会に恵まれない人たちを支援する政策であることから、本プロジェクト研究サブテーマの成果をより現実的な政策提言に結び付けるために、この制度の運用の実態と課題、さらに改善の方向を明らかにするために実施したのが本研究である。

本資料シリーズの成果が多くの人々に活用され、今後の職業能力開発に関わる政策論議、さらには将来的な職業能力評価基準の普及のための議論に役立てば幸いである。

また、本研究の実施にあたっては、厚生労働省、全国の都道府県労働局ならびにハローワーク、中央ジョブ・カードセンター、北海道地域ジョブ・カードセンター、富山県ジョブ・カードセンター、群馬県ジョブ・カードセンター、神奈川県ジョブ・カードサポートセンター（横浜）、福井県ジョブ・カードセンター（敦賀）、大阪府ジョブ・カードセンター、愛媛県ジョブ・カードセンター、独立行政法人雇用・能力開発機構、全国の雇用・能力開発機構都道府県センター、職業能力開発促進センター中央職業能力開発協会に多大なるご協力をたまわるとともに、数多くの企業にヒアリング調査とアンケート調査にご協力いただいた。この場を借りて、お礼を申し上げる。

なお本資料シリーズの執筆は別記のそれぞれが担当したが、とりまとめは原ひろみ（人材育成部門・副主任研究員）が行った。

2011 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
原 ひろみ	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第Ⅰ部、第Ⅱ部・第2章
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第Ⅱ部・第1章
中道 麻子	早稲田大学 産業社会研究所 特任研究員	第Ⅱ部・第3章

<研究会メンバー>

（五十音順、所属先は平成23年度のもの）

黒澤 昌子	政策研究大学院大学 教授
小杉 礼子	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 統括研究員
佐々木 禎	明治安田生活福祉研究所 生活設計研究部 主任研究員
高見 具広	東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程
高橋 陽子	東京大学社会科学研究所 特任研究員
中道 麻子	早稲田大学 産業社会研究所 特任研究員
原 ひろみ	労働政策研究・研修機構 副主任研究員
藤村 伸治	独立行政法人 雇用・能力開発機構 業務推進部 能力評価課長
山口 満	中央職業能力開発協会 能力開発支援部長
山本 雄三	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員
安井 健悟	立命館大学経済学部 准教授
渡邊 和之	日本商工会議所 事業部 中央ジョブ・カードセンター

<オブザーバー>

厚生労働省職業能力開発局基盤整備室・実習併用職業訓練推進室

<資料作成分担>

- ・第Ⅳ部（企業ヒアリングレポート）

山本（A, E, G, H, J社）、高見（B, C, F, K, N, O, P社）、佐々木（D, L, M社）、中道（I社）、原（Q社）

- ・第Ⅴ部

黒澤・原

目 次

第 I 部：序論

1. 研究の目的	1
2. ジョブ・カード制度の概要	3
(1) 制度の概要	3
(2) 「ジョブ・カード」とは	5
(3) 職業能力形成プログラム（ジョブ・カード訓練）とは	8
(4) 有期実習型訓練の現状	12
(5) 平成 22 年度までのジョブ・カード制度の広報・普及体制	14
3. データ	15
(1) 企業ヒアリング調査	15
(2) 企業アンケート調査（ジョブ・カード制度の活用に関する調査）	16
4. 主なファクトファインディング	16
5. 政策的インプリケーション	19

第 II 部：分析編

第 1 章 ジョブ・カード制度活用企業の現状	23
1. はじめに	23
2. ジョブ・カード制度の有期実習型訓練実施企業（実施予定企業を含む）の諸属性	23
3. 導入前の課題と訓練の開始状況	23
(1) 導入前の企業の課題	23
(2) 訓練の開始状況	26
4. 訓練終了後の採用状況	28
5. ジョブ・カード制度による訓練等の企業の評価	30
6. まとめ	37
第 2 章 ジョブ・カード制度の課題と普及のための対策－有期実習型訓練を中心に－	38
1. 分析の目的	38
2. 初めての訓練カリキュラムの作成について	39
(1) 作成にかかった期間	39
(2) 訓練カリキュラム作成にあたっての手間や苦勞	39
(3) 訓練カリキュラムの作成にあたってうけた支援	43
(4) まとめ	44
3. 訓練の実施について	44

4. 評価について	48
(1) 評価についての考え方	48
(2) 評価シートの作成について	48
(3) 評価の方法について	49
(4) 評価実施上の困難	50
(5) 評価に対する改善要望	51
(6) 評価上の工夫	52
(7) まとめ	52
5. 手続き等、制度全般について	52
6. まとめ	58

第3章 フランスの交互訓練：「見習訓練契約」・「職業化契約」の事例

1. はじめに	60
2. フランスの若年雇用の概要	60
(1) 若者の学校から職業への移行：その特徴と問題点	63
(2) 若者への雇用政策の概要	65
3. 若者への雇用政策としての交互訓練の概要	68
(1) 見習訓練契約 (contrat d'apprentissage)	68
(2) 職業化契約 (contrat de professionnalisation)	81
4. おわりに	88

第Ⅲ部：資料1（企業アンケート調査と企業ヒアリング調査）

1. 企業アンケート調査の概要と調査表	93
2. 基礎クロス表	101
3. 企業ヒアリング調査の概要	105
4. ヒアリングレポート	109
・A社	109
・B社	114
・C社	120
・D社	125
・E社	129
・F社	137
・G社	142
・H社	147
・I社	154

・ J 社	161
・ K 社	167
・ L 社	172
・ M 社	179
・ N 社	184
・ O 社	188
・ P 社	193
・ Q 社	197

第Ⅳ部：資料 2（『能力開発基本調査』と『賃金構造基本統計調査』の特別集計の結果）

企業内訓練の実施が生産性に与える効果についての分析

1. 分析の目的	205
2. データ	205
3. 分析フレームワーク	206
4. 分析結果	207